

2002年 3月期 決算短信 (連結)

2002年 4月 24日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

(URL http://www.kagome.co.jp)

愛知県

問合せ先責任者役職名 財務部長

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8502

決算取締役会開催日 2002年 4月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年 3月期の連結業績 (2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年3月期	142,099	5.1	6,369	3.5	6,853	7.0
2001年3月期	135,221	7.3	6,156	9.5	6,402	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年3月期	1,512	191.6	19.58	17.30	3.3	7.1	4.8
2001年3月期	518	71.9	6.72	6.29	1.2	7.2	4.7

(注) 持分法投資損益 2002年 3月期 125百万円 2001年 3月期 120百万円
 期中平均株式数(連結) 2002年 3月期 77,247,331株 2001年 3月期 77,245,742株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年3月期	98,991	46,365	46.8	600.22
2001年3月期	93,491	44,351	47.4	574.12

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年 3月期 77,247,828株 2001年 3月期 77,250,049株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年3月期	10,875	5,444	784	16,970
2001年3月期	7,802	3,659	771	12,345

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2003年 3月期の連結業績予想 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,000	5,600	2,000
通期	149,000	7,100	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 95銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	1998年3月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月 予想
会計期間	自1997年4月01日 至1998年3月31日	自1998年4月01日 至1999年3月31日	自1999年4月01日 至2000年3月31日	自2000年4月01日 至2001年3月31日	自2001年4月01日 至2002年3月31日	自2002年4月01日 至2003年3月31日
売上高 (百万円)	112,403	113,361	126,018	135,221	142,099	149,000
売上高伸び率 (%)	4.0	0.9	11.2	7.3	5.1	4.9
営業利益 (百万円)	4,743	5,354	5,623	6,156	6,369	7,100
売上高営業利益率 (%)	4.2	4.7	4.5	4.6	4.5	4.8
経常利益 (百万円)	4,105	5,046	5,184	6,402	6,853	7,100
売上高経常利益率 (%)	3.7	4.5	4.1	4.7	4.8	4.8
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,443	4,015	3,647	1,168	2,850	5,000
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	2.2	3.5	2.9	0.9	2.0	3.4
当期純利益 (百万円)	2,034	1,410	1,848	518	1,512	2,700
売上高当期純利益率 (%)	1.8	1.2	1.5	0.4	1.1	1.8
1株当たり当期純利益 (円)	26.05	18.16	23.93	6.72	19.58	34.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.55	16.77	21.02	6.29	17.30	
株主資本当期純利益率 (%)	4.7	3.2	4.2	1.2	3.3	
総資本経常利益率 (%)	4.2	5.7	6.3	7.2	7.1	
総資産 (百万円)	94,712	81,726	84,004	93,491	98,991	
株主資本 (百万円)	43,669	43,860	44,958	44,351	46,365	
株主資本比率 (%)	46.1	53.7	53.5	47.4	46.8	
1株当たり株主資本 (円)	559.17	567.78	582.00	574.12	600.22	
期末株価 (円)	728	875	984	932	1,054	
株価収益率 (倍)	28.0	48.2	41.1	138.8	53.8	
営業活動によるCF (百万円)	-	16,405	5,702	7,802	10,875	
投資活動によるCF (百万円)	-	2,297	3,002	3,659	5,444	
財務活動によるCF (百万円)	-	17,481	1,231	771	784	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	7,546	8,934	12,345	16,970	
フリーCF (百万円)	-	12,621	1,570	3,415	6,538	
1株当たり営業CF (円)	-	212.4	73.8	101.0	140.8	
従業員数 (名)	-	-	1,497	1,480	1,520	1,550
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[328]	[318]	[343]	
固定投資額 (百万円)	2,682	3,831	4,422	4,293	4,597	7,120
[うち有形固定資産]	[2,681]	[3,831]	[4,333]	[4,221]	[4,153]	[6,680]
減価償却費 (百万円)	4,179	3,908	3,919	3,857	3,835	4,170
[うち有形固定資産]	[4,178]	[3,907]	[3,691]	[3,671]	[3,626]	[3,900]
研究開発費 (百万円)	1,970	1,942	1,997	1,999	2,011	2,110
広告宣伝費 (百万円)	3,617	5,314	6,689	6,066	5,695	5,270

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出

3. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数

4. 従業員数は、2000年3月期より就業人数を表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は 6 つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及び KAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

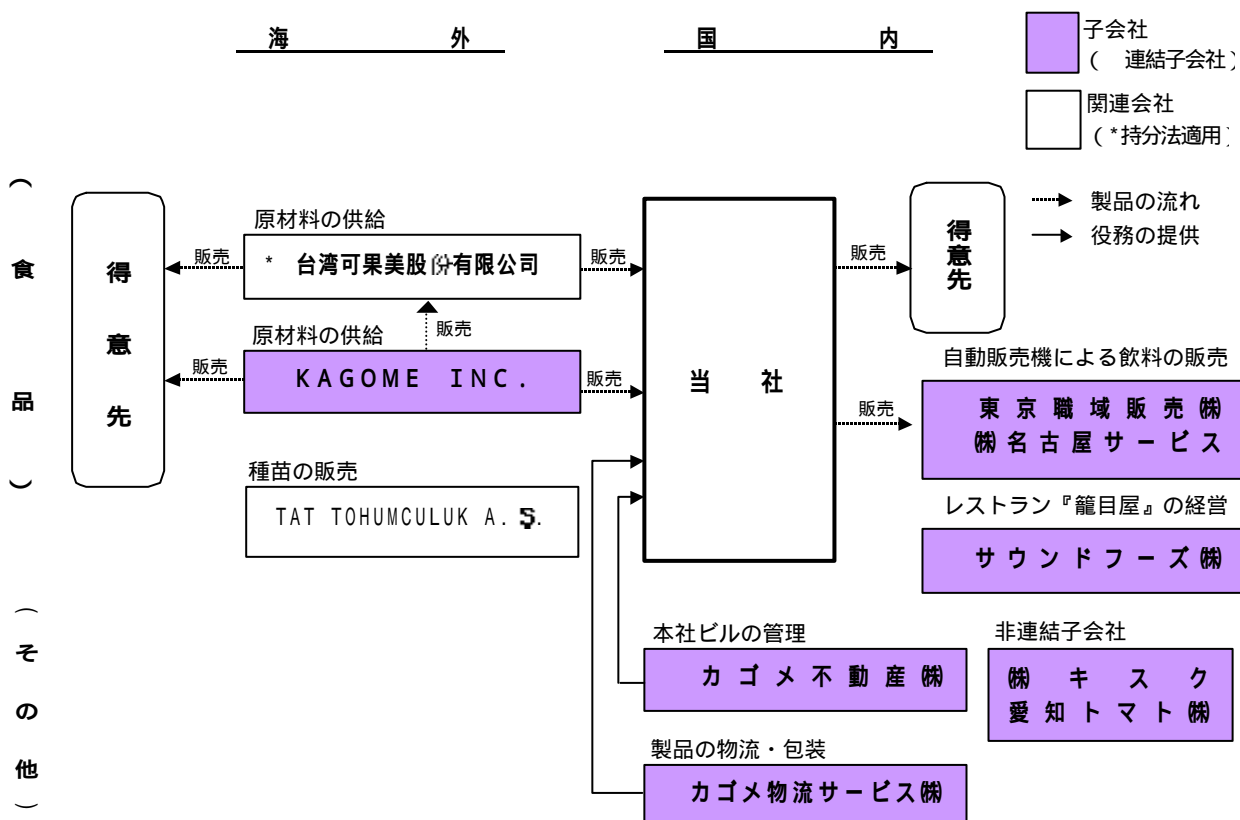
なお、持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社である TAT TOHUMCULUK A. Ş. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当 期 (百万円)	前 期 (百万円)	増 減 率 (%)
--------------	------------------	------------------	--	--------------	--------------	--------------

連結子会社

カゴメ不動産㈱ 不動産業	98 百万円 2 月	100%	売 上 高	882	1,013	13.0
			営 業 利 益	222	195	+ 13.7
			純 利 益	115	112	+ 2.3
			総 資 産	2,867	2,883	0.6
			株 主 資 本	1,371	1,073	+ 27.7
カゴメ物流サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80 百万円 2 月	100%	売 上 高	13,635	12,818	+ 6.4
			営 業 利 益	220	222	0.8
			純 利 益	10	88	88.4
			総 資 産	3,717	3,675	+ 1.1
			株 主 資 本	1,284	1,288	0.3
KAGOME, INC. 食品製造販売業	15 百万ドル 12 月	100%	売 上 高	4,048 [34,982 千米ドル]	3,241 [30,495 千米ドル]	+ 24.9 [+ 14.7]
			営 業 利 益	27 [1,445 千米ドル]	246 [2,282 千米ドル]	111.3 [36.7]
			純 利 益	143 [1,180 千米ドル]	146 [1,358 千米ドル]	2.1 [13.1]
			総 資 産	4,208 [35,686 千米ドル]	4,021 [38,766 千米ドル]	+ 4.7 [7.9]
			株 主 資 本	2,355 [16,790 千米ドル]	1,761 [15,613 千米ドル]	+ 33.8 [+ 7.5]
東京職域販売㈱ 自動販売機による 食品販売業	88 百万円 2 月	100%	売 上 高	1,956	1,984	1.4
			営 業 利 益	7	24	+ 131.6
			純 利 益	11	67	+ 117.4
			総 資 産	287	326	12.1
			株 主 資 本	30	42	+ 27.8
㈱名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10 百万円 2 月	100%	売 上 高	648	666	2.7
			営 業 利 益	8	2	264.5
			純 利 益	32	3	+ 718.0
			総 資 産	104	105	1.0
			株 主 資 本	35	3	+ 846.5
サウンドフーズ㈱ レストラン業	60 百万円 2 月	100%	売 上 高	103	111	7.2
			営 業 利 益	10	11	+ 8.4
			純 利 益	19	11	64.9
			総 資 産	88	93	5.1
			株 主 資 本	4	15	126.4

持分法適用会社（関連会社）

台湾可果美 股份有限公司 食品製造販売業	316 百万 台湾ドル 12 月	40%	売 上 高	3,635 [1,009 百万台湾ドル]	3,305 [955 百万台湾ドル]	+ 10.0 [+ 5.7]
			営 業 利 益	402 [111 百万台湾ドル]	376 [108 百万台湾ドル]	+ 7.0 [+ 2.9]
			純 利 益	315 [87 百万台湾ドル]	301 [87 百万台湾ドル]	+ 4.4 [+ 0.3]
			総 資 産	3,366 [892 百万台湾ドル]	3,104 [897 百万台湾ドル]	+ 8.4 [0.5]
			株 主 資 本	2,752 [729 百万台湾ドル]	2,462 [711 百万台湾ドル]	+ 11.8 [+ 2.6]

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1999年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてまいりました経営の精神や社是を見つめ直し、『感謝』『自然』『開かれた企業』の三つを経営のこころとした企業理念をつくりあげました。

『感謝』

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

『自然』

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

『開かれた企業』

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

当社グループは、この企業理念を行動の原点とし、当社グループを取り巻く株主様や取引先様やお客様の期待を深く掘り下げ、カゴメならではの価値を創り出す『トマトと野菜カンパニー』を目指してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益分配を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、食品を製造販売している事業特性を踏まえ、個人投資家の主婦を中心とした女性の皆様にも当社のファン株主になっていただけるよう、2001年8月1日に1単位の株式数を1000株から100株に変更いたしました。さらに、株主優待制度を新設し、100株以上の株式を保有して頂いている2001年9月30日現在の株主の皆様より実施いたしております。

(4) 第2期「新・創業」計画（2001年4月～2004年3月）と対処すべき課題

当社グループは、現在のわが国における野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもとに、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来のあるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、2006年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

『新・創業』計画第2期にあたる2001年度～2003年度におきましては、中期経営方針を「『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展」とし、企業理念や企業ミッションなど“カゴメならではの”の考え方の浸透を図り、第1期に着手した新分野を“事業”として評価される水準に高めるとともに、機能部門の強化と新しいビジネスモデルの実現に邁進いたします。また、経営指標として、従来の売上高・利益に加えてキャッシュ・フロー、資産効率を重視することにより、株主価値の最大化を目指します。

事業面では、『トマトと野菜カンパニー』の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、

価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進します。

そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとし、『トマトと野菜カンパニー』としての食文化を提案してまいります。

日本の「食」においては、健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づくりを進めてまいりましたが、こうしたお客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求めながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推し進めます。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用によって、人間が本来もっている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進いたします。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達強化に向けた保有トマト種子資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組みます。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の強化、E C R（効率的な消費者対応）視点に立脚した流通との取り組み推進、商談支援データベース、カゴメS F Aなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組みます。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進いたします。

品質保証体制につきましては、これまでは6工場毎のISO9001システムでありましたが、本社、総研、支店を含めた全社のISO9001認証取得を目指します。これにはリスクマネジメントの手法と安全性向上を目指したH A C C P（危害分析重要管理点方式）を取り入れ、品質リスクへの備えを強化するとともに、将来にわたり高品質で安全なカゴメ商品を提供できるよう品質システムの万全を図ってまいります。

さらに、「環境方針」に則り、全工場が認証取得したISO14001を活用した「カゴメ環境マネジメントシステム」によって、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせいたします。

退職給付制度について、当社は2002年度から適格年金と厚生年金基金を解散し、確定拠出年金を新規導入するという退職給付制度の抜本改正を計画しております。現在の当社の退職給付制度は、退職一時金・適格年金と厚生年金基金とで構成されておりますが、2000年度の退職給付会計の導入によって46億円の積み立て不足が発生し、特別損失を計上して単年度で解消いたしました。しかしながら、その後も株式市場の低迷や低金利の状況下、年金資産運用がふるわず積み立て不足が発生する状況にあり、今回の抜本改正に至りました。

制度改訂のポイントは

現退職金制度で毎年発生する退職金ポイントの内21万円部分を確定拠出年金へ移行する。従って、適格年金は解散する。

厚生年金基金は解散・代行返上し、基金の会社独自のプラスアルファ部分もポイント化して確定拠出年

金へ移行する。

残りの部分は退職一時金として支払う。

というものです。

これによって、企業業績が年金資産運用結果等本業以外の要因に左右されない安定的な経営体質を企図し、社員サイドにあっても働いた分の退職給付が確保され、各人のライフスタイルに合わせた自己運用が可能になり、自立促進にもつながるものと考えております。

(5) 経営管理組織の整備等

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めてまいります。参加していただきやすい株主総会の運営を目指し、1998年より株主総会の開催を集中日を避けて実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛け、画像による営業概況報告を実施しております。また、株主の皆様方と経営について直接お話しする機会を増やすため、2000年より株主総会終了後に「試食会」を開催してまいりましたが、2002年からは「カゴメを味わう株主懇親会」に変更いたしました。本年は2月に東京・名古屋で開催いたしました。本懇親会は開催方法、場所を見直しながら、毎年継続して開催してまいります。そして、株主様からいただいたアンケート調査の結果を反映させたIR活動の充実を図り、株主・投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

あわせて、広報活動の強化によって、多くの方々に当社グループをより深く知っていただけるチャンスを増やしてまいります。

社内に対しては、イントラネットなどの情報技術を利用した情報開示とそれによる業務改革を継続的に進めたいと考えております。

(6) 会社の経営上の重要な事項

当社は、2001年7月26日に、H・J・ハインツカンパニー（以下ハインツ 本社：米国ペンシルベニア州ピッツバーグ 社長 最高経営責任者 兼 会長 ウィリアム・R・ジョンソン）と、グローバルな戦略提携契約を締結いたしました。

この戦略提携は両社のあらゆる事業活動と世界市場を視野に入れ、長期的な観点から相互メリットを追求するものです。野菜系飲料の加工・開発技術と日本国内における強力な販売網を有する当社と、世界各国に幅広い販売網を展開する米国最大級の食品メーカーであるハインツが、その経営資源を相互に有効活用し世界的規模での事業の成長と拡大及び収益の向上を目指します。

現在、両社は以下の3つのプロジェクトに着手しております。

北米における野菜系飲料の市場性共同研究

カゴメの日本での主力商品である野菜系飲料について、市場性を両社共同で調査します。

現在の北米の野菜系飲料の市場規模は600億円と言われ、これは日本市場の1500億円の半分以下です。マーケティングと営業力によっては非常に大きな可能性が考えられます。この共同研究は、カゴメの野菜系飲料技術と商品性が欧米の大市場で受け入れられるかどうかの試金石となります。

ハインツ日本株式会社への経営協力

戦略提携契約に基づき、当社はハインツの日本市場における事業展開を最大化するために協力しております。その一環として、ハインツの100%子会社であるハインツ日本株式会社（以下ハインツ日本 本社：東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 代表取締役会長 ジョン・クローショー）に対して人材を派遣し、経営協力を行っております。具体的には、当社の元代表取締役専務 蟹江雅彦が2001年7月26日付でハインツ日本の代表取締役社長に就任しました（蟹江雅彦は当社の非常勤取締役となりました）。蟹江雅彦は、ハインツのアジア地域事業責任者でもあるクローショー会長のもと、日本市場での事業運営責任者としてハインツ日本の経営にあた

っております。さらに、当社より執行役員 3 名がハインツ日本の執行役員 3 名に加わり、販売や品質保証、物流、調達等の分野で両社のシナジーの追求、実現を図っております。

その他の事業機会

当社とハインツは、日本や北米以外の市場においても協力して事業拡大を目指します。

資本提携は長期的な提携のシンボルであり、2001 年 7 月 26 日開催の取締役会にて、第三者割当による株式の募集（発行数 5,850 千株、発行価額の総額 6,405 百万円、発行価格 1 株につき 1,095 円、払込期日 2002 年 1 月 31 日）を決議いたしました。しかし、契約内容が一部合意に至らず 2002 年 1 月 17 日開催の取締役会において一時中止することを決議し、現在、ハインツ日本の株式取得を含めて交渉をしております。

5. 経営成績及び財政状態

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	135,221 百万円 (7.3%)	6,156 百万円 (9.5%)	6,402 百万円 (23.5%)	518 百万円 (71.9%)	6.72 円 (71.9%)
当期実績 (増減率)	142,099 百万円 (5.1%)	6,369 百万円 (3.5%)	6,853 百万円 (7.0%)	1,512 百万円 (191.6%)	19.58 円 (191.6%)
次期予想 (増減率)	149,000 百万円 (4.9%)	7,100 百万円 (11.5%)	7,100 百万円 (3.6%)	2,700 百万円 (78.6%)	34.95 円 (78.5%)

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速による輸出の落ち込みやわが国の構造改革に対する先行き不安を背景に、株式市場も低迷し、デフレ不況が継続しているうえに、9月に発生した米国の同時多発テロの影響などにより、景気減速感がより強まり、大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、BSE（牛海綿状脳症）問題や産地偽装表示等による食品企業への信頼低下などにより、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組み、成長を図る諸施策を展開してまいりました。また、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を毎週開催して、商品クレームや事故の再発防止活動や、アレルギー表示では原材料産地や由来を含めて点検し商品表示の適正化に取り組みました。BSE問題では海外安全国原料への早期切替を実施いたしました。

その結果、当期の売上高は前期比5.1%増の1,420億99百万円、営業利益は前期比3.5%増の63億69百万円、経常利益は前期比7.0%増の68億53百万円、当期純利益は前期比191.6%増の15億12百万円という結果となりました。なお、当期においては金融機関の株式を中心とした有価証券等の評価損30億69百万円を特別損失として計上しております。

また、当期の設備投資額は45億97百万円となりました。主な投資としては、富士見工場の紙飲料ラインの増設と、那須工場の飲料原料プレミックスラインの新設、トマト原料処理設備の増設、茨城工場の食品製造設備の新設であります。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
食品	138,412	131,805	6,606	5,801	5,545	256
その他	14,597	13,974	623	567	692	124
合計	153,010	145,780	7,230	6,369	6,237	131

<食品セグメント>

食品セグメントにおいては、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前期比5.0%増の1,384億12百万円となりました。食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜系飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行ってまいりました。

2001年2月～2004年1月までの3年間で、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン第2期と位置付け、キャンペーンテーマを「健康家族21」として、野菜系飲料がいっそう多くの消費者に愛飲されるよう、2000年9月に全国導入（北海道を除く）した「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100 きれいに赤野菜1Lホームパック」や、昨年2月にリニューアル・新規導入した「オールベジ」「まるやかキャロット」「まるごとトマト」「すっきりプルーン」「おいしい野菜」など、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大に努めてまいりました。

加えて、昨年5月からは明治乳業株式会社様と共同開発した宅配向け野菜系飲料「野菜生活100」を全国発売（北海道を除く）、同年6月からはアサヒ飲料株式会社様との提携による「野菜生活100 190g缶」のアサヒ飲料自販機への導入、また本年3月には成長カテゴリーのゼリー飲料市場に向けて、「野菜生活100ゼリー180g」「野菜生活きれいに赤野菜ゼリー180g」を導入するなど、新たな市場開発を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、「野菜生活シリーズ」を中心に野菜系飲料の売上は前期比8.0%増と大幅に拡大することができ、飲料事業の売上高は、前期比6.2%増の829億71百万円となりました。

食品事業

食品事業は、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ことをミッションとして、「トマト食文化」の形成に向けた知見の開発に取り組むとともに、「トマトキッチンスタジオ」「カゴメデリ」など各ブランドのプロモーション・PRなど情報発信を互いに連動させながら、日本におけるトマトメニューのさらなる普及を図ってまいりました。

「加工米飯」は、既存製品の「リゾット」の取扱店の順調な拡充と、昨年9月の「まぜごはん」「スープごはん」シリーズの新発売、それらを統合するブランド「カゴメデリ」の広告展開と店頭プロモーションの実施により、前期比2.9倍の31億14百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

1999年9月に導入した冷凍食品は、冷凍食品市場においてトマトメニューの新カテゴリーを創造し、カゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、昨年8月に「できたてパスタシリーズ」を新発売し、売上は順調に拡大しております。

既存調味料製品である「トマトケチャップ」「ソース」「ホールトマト」などに関しては、低迷する既存調味料分野の活性化を目的に、昨年9月に市場導入した「具材入りクッキングケチャップ」「仕上がり自慢！野菜炒め」シリーズなどのメニュー対応調味料の市場定着に努めてまいりましたが、需要の低迷と価格競争激化により、売上は減少しました。

その結果、食品事業の売上高は前期比1.0%減の320億48百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当期におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、素

材別の提案による地中海料理野菜シリーズの拡大を順調に達成できました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、大幅な売上拡大を達成できました。

米子子会社の KAGOME INC. も受託商品の順調な伸びにより経営が安定化し、堅実な売上成長と利益を確保いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前期比 4.8% 増の 205 億 82 百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、「夏しばり旬のトマトジュース 190g 缶」「毎日飲む野菜シリーズ」が順調に売上拡大することができ、通販事業の売上高は、前期比 63.7% 増の 14 億 3 百万円となりました。

生鮮野菜事業では、1999 年 7 月から茨城県美野里町の有限会社「美野里菜園」（1.3 ヘクタールの大型ガラス室）において、大型施設による農業経営を実証してまいりました。三作目に入った今期の美野里菜園では栽培技術の向上により収穫量が大幅に向上いたしました。また、昨年 9 月には広島県世羅町の有限会社「世羅菜園」（3 ヘクタールの大型ガラス室）が竣工し、生鮮トマト栽培は当初計画通りの順調な収穫を達成しつつあり、当社の生鮮トマト販売拡大に大きな貢献をしていただいております。さらに昨年 10 月から生鮮トマトを「こくみトマト」ブランドに統一し、販売地域を全国規模に拡大するなどの積極的な販売活動に取り組んでまいりました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比 2.8 倍の 9 億 8 百万円となりました。

その結果、その他事業の売上高は、前期比 71.8% 増の 28 億 10 百万円となりました。

<その他セグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前期比 4.5% 増の 145 億 97 百万円となりました。

〔次期の見通し〕

わが国の経済情勢は、政府の構造改革による不良債権処理の本格化に伴い、株価の低迷、雇用問題・信用不安などにより、景気の先行きに対する不安感はますます増大し、予断を許さない不透明な状態が続くものと予測されます。

個人消費も総じて低調となることが懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい企業環境下、2002 年度の経営方針を『「トマトと野菜」カンパニーの発展に向けた収益構造の革新』として、当社グループのコアコンピタンスである「リファイニング・ザ・トマト・アンド・ベジタブル（トマトと野菜をより良くする）」の強化による「トマトと野菜」の価値開発と、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、既存基幹商品の収益維持、新分野商品の大幅なコスト構造革新、本社コストを中心とした固定費の削減に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

飲料事業につきましては、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン、「体内環境正常化運動」の継続により、野菜系飲料がますます多くの消費者に愛飲されるよう、ゼリー飲料をはじめとした「野菜生活 100」ブランドの強化、新たな価値提案を行う「ベジオ」ブランドの導入など商品ラインアップを強化するとともに、大規模なプロモーションを実施することにより、野菜系飲料の市場拡大を図ってまいります。

食品事業につきましては、「加工米飯」「冷凍食品」シリーズなど調理済み食品の市場拡大に努めるとともに、「ケチャップ」「ソース」など低迷する既存調味料分野の活性化を目的に、「具材入りクッキングケ

チャップ」「仕上がり自慢！野菜炒め」シリーズなどのメニュー対応調味料の市場定着に努めます。

業務用事業につきましては、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、「地中海料理野菜シリーズ」の新商品導入・拡大や、「トマト素材」「トマト系ソース」「業務用飲料」分野の拡大に努め、継続的な市場開拓に取り組めます。

通販事業につきましては、旬のトマトジュース「夏しばり」から始まった旬シリーズも春夏秋冬と四季に応じて品揃えできましたので、「毎日飲む野菜シリーズ」とあわせて拡大に向けて、お客様とのダイレクトなコミュニケーションを大事に取り組んで参ります。

生鮮野菜事業につきましては、茨城県の有限会社「美野里菜園」、広島県の有限会社「世羅菜園」において、引き続き菜園経営の高度化を推進するとともに、有力産地の契約菜園からの調達量拡大に努めます。それにより安全で高品質の「こくみトマト」ブランドの安定供給に努め、積極的な店頭販促活動を行いながら、量販店および外食ユーザーへの販売を順次拡大いたします。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進する所存でございます。

次期の通期の見通しにつきましては、売上高は前期比4.9%増の1,490億円、営業利益は前期比11.5%増の71億円、経常利益は前期比3.6%増の71億円、当期純利益は前期比78.6%増の27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当 期 (2001.4.1~2002.3.31)	前 期 (2000.4.1~2001.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,875	7,802	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,444	3,659	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	771	13
現金及び現金同等物換算差額	21	39	61
現金及び現金同等物の増加額	4,624	3,411	1,213
現金及び現金同等物期末残高	16,970	12,345	4,624

当期の連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、169億70百万円となり、前連結会計年度末より46億24百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は前期と比較し30億72百万円増加し108億75百万円となりました。主な発生要因は、税金等調整前当期純利益28億50百万円、減価償却費38億35百万円、有価証券評価損29億3百万円、売掛金の流動化に伴う売上債権の減少等による運転資金の増加40億22百万円、及び法人税等の支払額22億74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は54億44百万円となりました。これは主に、飲料・食品の生産設備を中心とした固定資産の取得による支出43億36百万円、運用目的を中心とした有価証券の取得・売却の結果による資金の減少6億51百万円等によるものです。なお、当期のフリー・キャッシュ・フローは前期と

比較し31億22百万円増加し、65億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果、減少した資金は7億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億72百万円によるものであります。なお、期中において季節資金を中心とした短期借入を行っておりますが、期末時点では完済しております。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (2002.3.31現在)		前 期 末 (2001.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	55,857	56.4	49,873	53.3	5,984
現 金 及 び 預 金	1,372		7,133		5,760
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,331		16,559		2,227
有 価 証 券	17,195		5,612		11,583
た な 卸 資 産	12,503		13,112		608
繰 延 税 金 資 産	598		537		60
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	7,257		4,430		2,826
そ の 他	2,639		2,561		78
貸 倒 引 当 金	41		73		32
固 定 資 産	43,133	43.6	43,618	46.7	484
1. 有 形 固 定 資 産	28,498	28.8	28,184	30.1	314
建 物 及 び 構 築 物	10,531		10,779		247
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,769		9,233		463
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	842		927		85
土 地	7,050		7,033		16
建 設 仮 勘 定	1,304		210		1,093
2. 無 形 固 定 資 産	749	0.8	514	0.6	234
営 業 権	11		12		1
ソ フ ト ウ ェ ア	694		457		237
そ の 他	43		44		0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,886	14.0	14,919	16.0	1,033
投 資 有 価 証 券	8,384		9,810		1,426
繰 延 税 金 資 産	1,250		1,541		290
そ の 他	4,445		3,630		814
貸 倒 引 当 金	194		63		131
資 産 合 計	98,991	100.0	93,491	100.0	5,499

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (2002.3.31現在)		前 期 末 (2001.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	31,015	31.4	28,160	30.1	2,854
支払手形及び買掛金	12,940		11,754		1,186
短 期 借 入 金	-		10		10
未 払 金	7,822		7,847		25
未 払 法 人 税 等	385		1,145		760
賞 与 引 当 金	1,620		1,603		17
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	7,257		4,430		2,826
そ の 他	989		1,368		379
固 定 負 債	21,609	21.8	20,979	22.5	630
転 換 社 債	14,541		14,541		-
繰 延 税 金 負 債	152		115		37
退 職 給 付 引 当 金	6,085		5,571		514
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	362		286		75
そ の 他	468		465		2
負 債 合 計	52,625	53.2	49,140	52.6	3,484
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,772	4.8	4,772	5.1	-
資 本 準 備 金	8,520	8.6	8,520	9.1	-
連 結 剰 余 金	32,034	32.4	31,354	33.5	679
その他有価証券評価差額金	928	0.9	131	0.2	797
為 替 換 算 調 整 勘 定	113	0.1	427	0.5	540
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2
資 本 合 計	46,365	46.8	44,351	47.4	2,014
負債、少数株主持分及び資本合計	98,991	100.0	93,491	100.0	5,499

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2001.4.1~2002.3.31)		前 期 (2000.4.1~2001.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	142,099	100.0	135,221	100.0	6,878	5.1
売 上 原 価	68,146	48.0	63,109	46.7	5,037	
売 上 総 利 益	73,953	52.0	72,112	53.3	1,840	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,583	47.5	65,955	48.8	1,627	
営 業 利 益	6,369	4.5	6,156	4.5	212	3.5
営 業 外 収 益	849	0.6	887	0.7	38	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	222		322		99	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	125		120		5	
雑 収 入	501		444		56	
営 業 外 費 用	365	0.3	641	0.5	275	
支 払 利 息	94		84		9	
雑 支 出	271		556		285	
経 常 利 益	6,853	4.8	6,402	4.7	450	7.0
特 別 利 益	32	0.0	560	0.4	527	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27		-		27	
固 定 資 産 売 却 益	5		95		90	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		38		38	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		425		425	
特 別 損 失	4,035	2.8	5,794	4.3	1,758	
固 定 資 産 処 分 損	290		263		26	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-		4,626		4,626	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	165		101		64	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	638		768		130	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,903		34		2,868	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38		-		38	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,850	2.0	1,168	0.8	1,682	144.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,629	1.1	2,202	1.6	573	
法 人 税 等 調 整 額	291	0.2	1,553	1.2	1,261	
当 期 純 利 益	1,512	1.1	518	0.4	994	191.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2001.4.1~2002.3.31)	前 期 (2000.4.1~2001.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	31,354	31,667	313
連結剰余金減少高	833	832	1
配 当 金	772	772	0
取締役賞与金	60	59	1
当期純利益	1,512	518	994
連結剰余金期末残高	32,034	31,354	679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (2001.4.1~2002.3.31)	前 期 (2000.4.1~2001.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,850	1,168	1,682
減価償却費	3,835	3,857	21
賞与引当金の増減額	17	19	2
退職給与引当金の増減額	-	2,315	2,315
退職給付引当金の増減額	514	5,571	5,056
前払年金費用の増減額	730	779	48
退職給付信託設定益	-	425	425
退職給付信託設定額	-	1,523	1,523
未払金の増減額	498	301	799
未収入金の増減額	369	1,025	655
受取利息及び配当金	222	322	99
支払利息	94	84	9
為替差損益	311	297	14
持分法による投資利益	125	120	5
ゴルフ会員権評価損	165	101	64
有価証券評価損	2,903	34	2,868
固定資産処分損	290	263	26
売上債権の増減額	2,227	2,243	4,470
たな卸資産の増減額	608	2,419	1,811
仕入債務の増減額	1,186	1,741	555
未払消費税等の増減額	195	190	386
その他の増減額	831	487	1,318
役員賞与の支払額	60	59	1
小 計	13,010	9,200	3,810
利息及び配当金の受取額	230	618	387
利息の支払額	91	84	7
法人税等の支払額	2,274	1,931	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,875	7,802	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	956	-	956
定期預金の払戻による収入	371	-	371
有価証券の取得による支出	3,138	508	2,629
有価証券の売却による収入	2,487	500	1,987
固定資産の取得による支出	4,336	4,387	50
固定資産の売却による収入	54	304	250
貸付金の回収による収入	40	-	40
その他の投資等の増減額	33	430	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,444	3,659	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の借入による収入	8,848	14,821	5,973
借入金の返済による支出	8,858	14,820	5,962
配当金支払額	772	772	0
自己株式の取得及び売却による増減額	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	771	13
現金及び現金同等物換算差額	21	39	61
現金及び現金同等物の増加額	4,624	3,411	1,213
現金及び現金同等物期首残高	12,345	8,934	3,411
現金及び現金同等物期末残高	16,970	12,345	4,624

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス及びサウンドフーズ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.の決算日は12月末日であります。

持分法適用会社である台湾可果美股 有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象取引	外貨建予定取引
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(連結貸借対照表注記)

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,511	42,826
2. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額	9,024	6,335
3. 偶発債務(債務保証)		
従業員住宅資金借入	109	133
(有)世羅菜園銀行借入	392	120
4. 自己株式の数	2,451株	230株
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の期末残高には期末日満期手形が103百万円含まれております。		

(連結損益計算書注記)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	4,958	5,114
販売促進費	28,734	28,438
広告宣伝費	5,695	6,066
運賃・保管料	7,655	7,129
貸倒引当金繰入額	-	11
給料・賃金	6,393	6,136
賞与引当金繰入額	1,095	1,057
退職給付費用	536	406
役員退職慰労引当金繰入額	153	37
減価償却費	1,171	1,105
販売費に属する費用の割合	83%	84%
一般管理費に属する費用の割合	17%	16%
2. 研究開発費の総額	2,011	1,999
3. 受取利息及び配当金の内訳		
受取利息	106	170
有価証券利息	15	13
受取配当金	99	138
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	0	-
土地	5	95
5. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	62	102
機械装置及び運搬具	218	58
土地	-	81
工具・器具及び備品他	9	21
6. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	38	59
貸倒引当金繰入額	127	42

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
現 金 及 び 預 金	1,372	7,133
有 価 証 券	17,195	5,612
計	18,568	12,745
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	599	-
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	998	400
現金及び現金同等物期末残高	16,970	12,345

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取得価額相当額	4,898	4,318	580
減価償却累計額相当額	2,437	2,079	357
期末残高相当額	2,461	2,238	222

(注) 前期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	1,026	937	88
1 年 超	1,504	1,300	203
合 計	2,530	2,238	292

(注) 前期末未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	1,227	1,023	203
減価償却費相当額	1,123	1,023	99
支払利息相当額	107	-	107

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

当期末より、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取 得 価 額	568	682	114
減 価 償 却 累 計 額	309	340	30
期 末 残 高	258	342	84

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	118	165	46
1 年 超	168	276	108
合 計	287	441	154

(注) 前期末未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しており、当期末より、利息法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
受 取 リ ー ス 料	177	175	1
減 価 償 却 費	121	84	36
受 取 利 息 相 当 額	59	-	59

(4) 利息相当額の算出方法

当期末より、利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社中2社においては、1984年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

この結果、当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ. 退職給付債務	25,130	21,838 (注)3
ロ. 年金資産	14,918	14,928
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,211	6,909
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,635	2,117
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,575	4,791
ヘ. 前払年金費用	1,510	779
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,085	5,571

当 期 末

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前 期 末

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 2000年3月の厚生年金法の改正に伴い、当期において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、退職給付債務が減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 勤務費用 (注)1	704	698
ロ. 利息費用	764	724
ハ. 期待運用収益	696	718
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	4,626 (注)2
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	149	-
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	921	5,330

当 期

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

前 期

(注) 1. 同左

2. 退職給付会計の導入初年度である当中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額1,523百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0% ~ 5.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 ~ 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
		当 期	前 期
繰延税金資産（流動）	賞与引当金損金算入限度超過額	427	315
	未払事業税否認額	35	102
	その他	135	120
	合 計	598	537
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,570	1,253
	退職給付信託設定額	633	633
	役員退職慰労引当金否認額	150	119
	ソフトウェア費用	276	158
	その他有価証券評価差額金	1	47
	その他	198	147
	合 計	2,830	2,360
繰延税金負債（固定）との相殺		1,579	819
繰延税金資産（固定）の純額		1,250	1,541
繰延税金負債（固定）	退職給付信託設定益	177	177
	前払年金費用	601	298
	特別償却準備金	73	89
	固定資産圧縮積立金	176	186
	その他有価証券評価差額金	663	142
	その他	40	40
	合 計	1,732	934
繰延税金資産（固定）との相殺		1,579	819
繰延税金負債（固定）の純額		152	115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%
(調 整) 住民税均等割額	1.9	4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	15.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	5.2
その他	1.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	55.6%

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,370	3,728	142,099	-	142,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	10,869	10,911	(10,911)	-
計	138,412	14,597	153,010	(10,911)	142,099
営 業 費 用	132,611	14,030	146,641	(10,911)	135,729
営 業 利 益	5,801	567	6,369	-	6,369
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	91,840	9,287	101,127	(2,136)	98,991
減 価 償 却 費	3,376	459	3,835	-	3,835
資 本 的 支 出	4,249	347	4,597	-	4,597

(単位：百万円)

	前 期 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,769	3,451	135,221	-	135,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	10,522	10,558	(10,558)	-
計	131,805	13,974	145,780	(10,558)	135,221
営 業 費 用	126,260	13,281	139,542	(10,477)	129,064
営 業 利 益	5,545	692	6,237	(81)	6,156
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	86,436	9,719	96,156	(2,665)	93,491
減 価 償 却 費	3,456	400	3,857	-	3,857
資 本 的 支 出	3,577	715	4,293	-	4,293

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

 食 品飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

 そ の 他運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当期 (2001.4.1~2002.3.31)	前期 (2000.4.1~2001.3.31)	増減
飲料	26,579	27,838	1,258
食品	9,524	10,570	1,045
業務用	9,590	8,851	739
その他	353	230	122
食品セグメント合計	46,049	47,491	1,442

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当期 (2001.4.1~2002.3.31)	前期 (2000.4.1~2001.3.31)	増減
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	82,971	78,155	4,816
	計	-	-	-
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	82,971	78,155	4,816
	計	32,048	32,367	319
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-
	計	20,582	19,647	935
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	42	36	6
	計	2,768	1,599	1,168
食品セグメント計		138,370	131,769	6,600
		42	36	6
食品セグメント計		138,412	131,805	6,606
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,113	2,684	429
	計	10,260	9,912	348
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	614	767	152
	計	608	610	1
その他セグメント計		1,223	1,377	154
		3,728	3,451	277
その他セグメント計		10,869	10,522	346
セグメント売上高		14,597	13,974	623
セグメント売上高		153,010	145,780	7,230
セグメント間取引		10,911	10,558	352
連結売上高		142,099	135,221	6,878

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 飲料事業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 食品事業 … 一般家庭向け加工食品
- 業務用事業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- その他事業 … カゴメ健康直送便（通信販売）、生鮮トマト、レストラン事業等

9. 有 価 証 券

(当期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (2002.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,845	6,435	1,590
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,945	6,536	1,591

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (2002.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) そ の 他	1,847 17,195
合 計	19,043

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2001.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,780	8,010	230
(2) 債 券 社 債	17	20	3
(3) そ の 他	201	176	24
合 計	7,998	8,207	208

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2001.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	400
(2) そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) そ の 他	561 6,253
合 計	7,215

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

11. 関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社（その子会社を含む）

該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2001年3月期 実績

上期実績	74,863	7.7%	5,356	1.8%	5,389	0.8%	1,020	63.7%
下期実績	60,358	6.8%	800	119.7%	1,013	733.1%	501	48.0%
年度実績	135,221	7.3%	6,156	9.5%	6,402	23.5%	518	71.9%

2002年3月期 業績予想(2001年10月29日)

上期実績	79,158	5.7%	5,304	1.0%	5,409	0.4%	2,427	137.8%
下期予想	63,341	4.9%	995	24.4%	1,090	7.6%	272	154.3%
年度予想	142,500	5.4%	6,300	2.3%	6,500	1.5%	2,700	420.5%

2002年3月期 実績

上期実績	79,158	5.7%	5,304	1.0%	5,409	0.4%	2,427	137.8%
下期実績	62,940	4.3%	1,065	33.1%	1,443	42.4%	914	82.2%
年度実績	142,099	5.1%	6,369	3.5%	6,853	7.0%	1,512	191.6%
前期比増減	+6,878		+212		+450		+994	
予想比増減	400	0.3%	+69	+1.1%	+353	+5.4%	1,187	44.0%

2003年3月期 業績予想

上期予想	83,000	4.9%	5,600	5.6%	5,600	3.5%	2,000	17.6%
下期予想	66,000	4.9%	1,500	40.8%	1,500	3.9%	700	176.5%
年度予想	149,000	4.9%	7,100	11.5%	7,100	3.6%	2,700	78.5%
前期比増減	+6,900		+730		+246		+1,187	

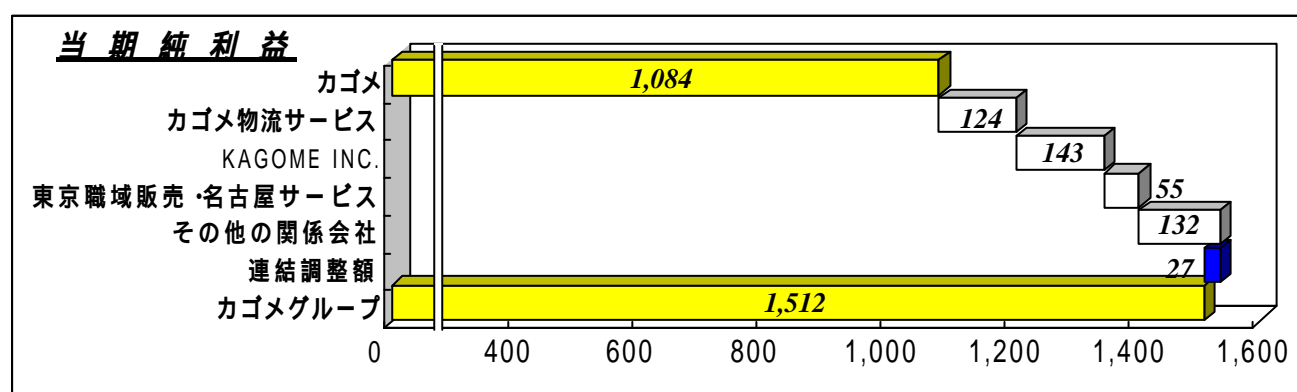
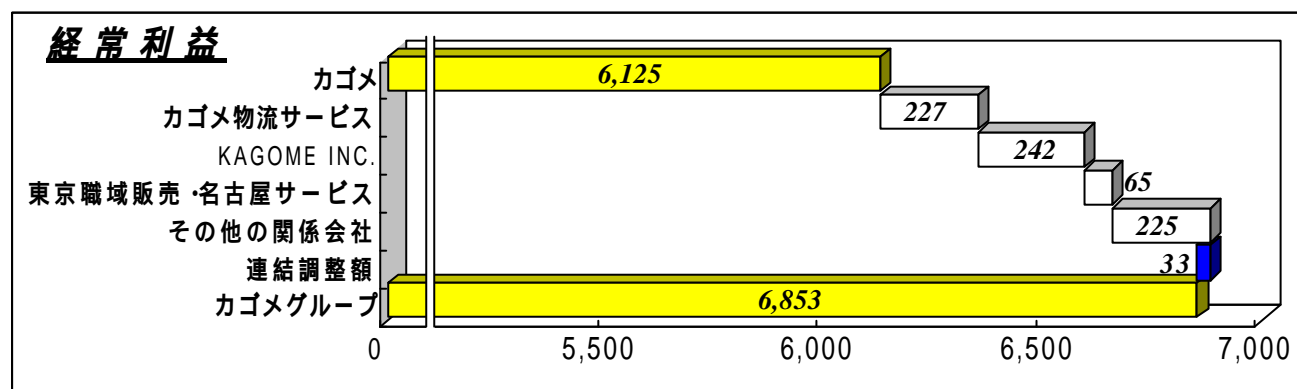
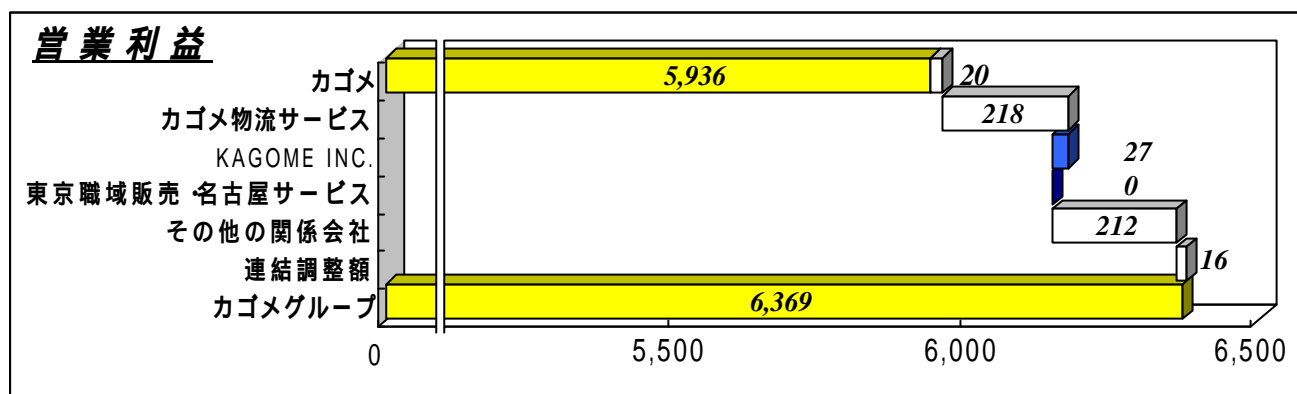
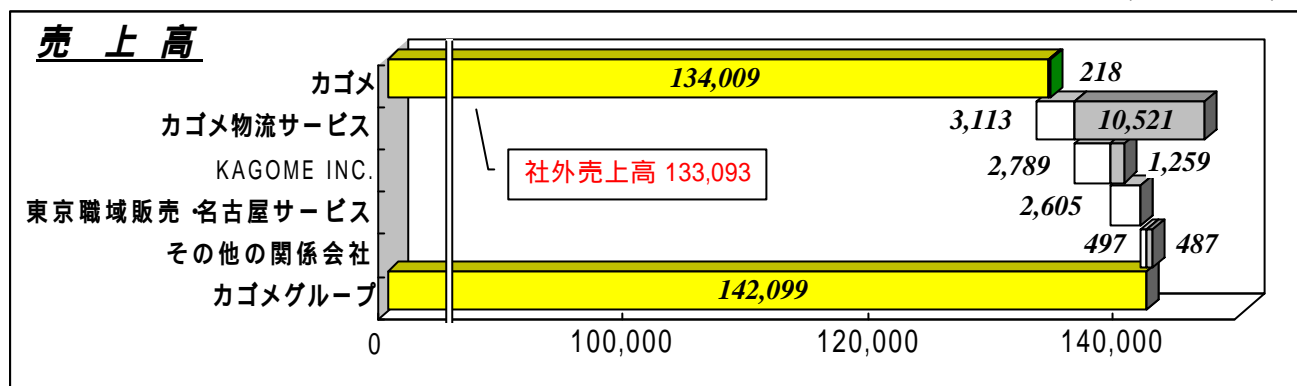
2. 連単倍率

(単位:倍)

	1998/3期	1999/3期	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期 予想
売上高	1.07	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06
営業利益	1.01	1.02	1.10	1.14	1.07	1.09
経常利益	0.96	1.04	1.13	1.13	1.12	1.15
純利益	0.90	1.01	1.02	1.47	1.39	1.17

3. 2002年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



米国カゴメ (K I U S) からのトマトペースト原料の購入に伴う長期為替予約に係る 2 0 0 2 / 3 期の会計処理
 [KIUS売上高 201百万円 / 為替差益 201百万円]
 [KIUS売上高 1,239百万円 / KGM仕入高 1,239百万円]

4. 連・単 B/S、P/Lの主な明細

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

Ⅰ 流動資産

カゴメ	55,139	49,597	5,542
子会社	4,574	5,040	465
連結修正	3,856	4,764	907
カゴメグループ	55,857	49,873	5,984

手元流動性

現金・預金	959	6,331	5,372
有価証券	17,195	5,612	11,583
カゴメ	18,155	11,944	6,211
現金・預金	413	801	388
有価証券	-	-	-
子会社	413	801	388
現金・預金	-	-	-
有価証券	-	0	0
連結修正	-	0	0
現金・預金	1,372	7,133	5,760
有価証券	17,195	5,612	11,583
カゴメグループ	18,568	12,745	5,822

受取手形及び売掛金

受取手形	665	575	90
売掛金	13,185	15,409	2,224
カゴメ	13,850	15,984	2,134
受取手形	129	158	28
売掛金	1,504	1,590	86
子会社	1,633	1,748	114
受取手形	166	71	95
売掛金	986	1,103	116
連結修正	1,153	1,174	21
カゴメグループ	14,331	16,559	2,227

たな卸資産

商品・製品	4,358	5,026	667
原材料	5,776	5,621	154
仕掛品	254	311	56
貯蔵品	197	294	96
カゴメ	10,587	11,253	666
商品・製品	512	492	19
原材料	1,476	1,437	39
仕掛品	0	0	0
貯蔵品	2	1	0
子会社	1,991	1,932	58
商品・製品	43	42	0
原材料	31	22	8
仕掛品	-	-	-
貯蔵品	-	8	8
連結修正	74	73	0
カゴメグループ	12,503	13,112	608

繰延税金資産

カゴメ	486	434	51
子会社	91	84	6
連結修正	20	18	2
カゴメグループ	598	537	60

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備 考
------------------	------------------	-------------	-----

その他の流動資産

短期貸付金	1,745	2,386	641	
前 渡 金	628	886	258	
前 払 費 用	211	241	30	
未 収 入 金	2,252	1,876	376	主に商品委託製造先への有償支給分
そ の 他	8	237	228	
カゴメ	4,846	5,628	781	
短期貸付金	250	300	50	
前 渡 金	-	-	-	
前 払 費 用	25	13	12	
未 収 入 金	68	57	11	
そ の 他	86	116	29	
子会社	430	487	56	
短期貸付金	1,995	2,646	651	
前 渡 金	571	858	286	
前 払 費 用	-	-	-	
未 収 入 金	71	49	21	
そ の 他	-	-	-	
連結修正	2,637	3,553	916	
カゴメグループ	2,639	2,561	78	

貸倒引当金

カゴメ	43	78	35	
子会社	11	14	2	
連結修正	13	18	5	
カゴメグループ	41	73	32	

II 固定資産

カゴメ	38,895	39,690	795	
子会社	6,726	6,531	195	
連結修正	2,488	2,603	115	
カゴメグループ	43,133	43,618	484	

有形固定資産

期 首	23,672	23,731	58	
取 得	3,668	3,463	205	
除 売 却	296	341	44	
減 価 償 却 費	3,066	3,181	115	
カゴメ	23,978	23,672	306	
期 首	4,551	4,321	230	
取 得	484	947	463	
除 売 却	42	316	273	
減 価 償 却 費	560	490	69	
そ の 他	-	0	0	
為替換算調整勘定	126	90	36	
子会社	4,559	4,551	7	
期 首	39	39	-	
取 得	-	189	189	
除 売 却	-	189	189	
減 価 償 却 費	-	-	-	
連結修正	39	39	-	
期 首	28,184	28,012	171	
取 得	4,153	4,221	68	
除 売 却	339	468	129	
減 価 償 却 費	3,626	3,671	45	
そ の 他	-	0	0	
為替換算調整勘定	126	90	36	
カゴメグループ	28,498	28,184	314	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備 考
------------------	------------------	-------------	-----

無形固定資産

カゴメ	714	474	239	
子会社	35	39	4	
連結調整	-	-	-	
カゴメグループ	749	514	234	

投資その他の資産

カゴメ	14,202	15,544	1,341	
子会社	2,132	1,939	192	
連結調整	2,448	2,563	115	
カゴメグループ	13,886	14,919	1,033	

投資有価証券

カゴメ	9,792	11,344	1,551	
子会社	634	628	5	
連結修正	2,043	2,162	119	
カゴメグループ	8,384	9,810	1,426	

繰延税金資産

カゴメ	1,129	1,410	280	
子会社	121	131	10	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	1,250	1,541	290	

その他

長期貸付金	-	-	-	
長期前払費用	97	70	26	
敷金	800	802	1	
会員権	418	492	74	
保険積立金	610	646	35	
前払年金費用	1,389	716	672	
その他	150	117	33	
カゴメ	3,467	2,846	621	
長期貸付金	1,055	918	137	
長期前払費用	1	0	0	
敷金	166	161	4	
会員権	34	37	3	
保険積立金	-	-	-	
前払年金費用	121	62	58	
その他	5	5	0	
子会社	1,383	1,185	197	
長期貸付金	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	405	401	3	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	
その他	-	-	-	
連結修正	405	401	3	
カゴメグループ	4,445	3,630	814	

貸倒引当金

カゴメ	186	56	130	
子会社	7	6	0	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	194	63	131	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産合計

カゴメ	94,035	89,288	4,746	
子会社	11,301	11,571	270	
連結修正	6,345	7,368	1,023	
カゴメグループ	98,991	93,491	5,499	

負債の部

流動負債

カゴメ	29,859	26,761	3,097	
子会社	4,946	6,127	1,180	
連結修正	3,790	4,728	937	
カゴメグループ	31,015	28,160	2,854	

支払手形及び買掛金

支払手形	2,693	2,092	601	
買掛金	9,560	8,908	652	
カゴメ	12,254	11,000	1,254	
支払手形	197	207	10	
買掛金	627	726	98	
子会社	824	934	109	
支払手形	-	-	-	
買掛金	138	180	41	
連結修正	138	180	41	
カゴメグループ	12,940	11,754	1,186	

短期借入金

カゴメ	250	310	60	
子会社	1,745	2,346	601	
連結修正	1,995	2,646	651	
カゴメグループ	-	10	10	

未払金

カゴメ	7,275	7,103	171	
子会社	1,465	1,716	251	
連結修正	918	972	53	
カゴメグループ	7,822	7,847	25	

未払法人税等

カゴメ	279	1,102	822	
子会社	105	43	62	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	385	1,145	760	

メモ欄

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

設備関係支払手形	533	845	312	
未払費用	159	171	11	
前受金	6	11	5	
預り金	203	202	1	
その他	142	101	41	
カゴメ	1,044	1,332	287	
設備関係支払手形	-	-	-	
未払費用	14	20	5	
前受金	571	858	286	
預り金	16	15	0	
その他	80	71	8	
子会社	682	965	282	
設備関係支払手形	166	71	95	
未払費用	-	-	-	
前受金	571	858	286	
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
連結修正	737	929	191	
カゴメグループ	989	1,368	379	

Ⅰ固定負債

カゴメ	20,716	20,104	611	
子会社	1,315	1,292	22	
連結修正	421	417	3	
カゴメグループ	21,609	20,979	630	

転換社債

カゴメ	14,541	14,541	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	14,541	14,541	-	

繰延税金負債

カゴメ	-	-	-	
子会社	169	132	37	
連結修正	16	16	-	
カゴメグループ	152	115	37	

退職給付引当金

カゴメ	5,659	5,177	481	
子会社	426	394	32	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	6,085	5,571	514	

役員退職慰労引当金

カゴメ	339	210	128	
子会社	23	75	52	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	362	286	75	

その他

受入敷金	146	146	0	
長期前受収益	30	29	1	
カゴメ	177	176	1	
受入敷金	696	690	5	
長期前受収益	-	-	-	
子会社	696	690	5	
受入敷金	405	401	3	
長期前受収益	-	-	-	
連結修正	405	401	3	
カゴメグループ	468	465	2	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債合計

カゴメ	50,575	46,866	3,709	
子会社	6,261	7,419	1,158	
連結修正	4,212	5,145	933	
カゴメグループ	52,625	49,140	3,484	

資本の部

I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	-	
子会社	2,280	2,280	-	
連結修正	2,280	2,280	-	
カゴメグループ	4,772	4,772	-	

II 資本準備金

カゴメ	8,520	8,520	-	
子会社	22	22	-	
連結修正	22	22	-	
カゴメグループ	8,520	8,520	-	

III 連結剰余金

カゴメ	29,446	29,183	262	
子会社	2,306	1,889	417	
連結修正	281	281	0	
カゴメグループ	32,034	31,354	679	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	723	54	777	
子会社	205	186	19	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	928	131	797	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	223	227	451	
連結修正	110	199	88	
カゴメグループ	113	427	540	

自己株式

カゴメ	2	-	2	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	0	0	
カゴメグループ	2	0	2	

資本合計

カゴメ	43,459	42,421	1,037	
子会社	5,039	4,151	888	
連結修正	2,133	2,222	89	
カゴメグループ	46,365	44,351	2,014	

負債・資本合計

カゴメ	94,035	89,288	4,746	
子会社	11,301	11,571	270	
連結修正	6,345	7,368	1,023	
カゴメグループ	98,991	93,491	5,499	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

I 売上高

飲料	81,255	76,429	4,826	
食品	32,044	32,368	324	
業務用	17,793	17,246	546	
生鮮・通販、その他	2,915	1,553	1,361	
食品セグメント	134,009	127,598	6,410	
その他	218	410	191	
カゴメ	134,227	128,009	6,218	
飲料	2,605	2,650	45	
食品	-	-	-	
業務用	4,048	3,284	764	
生鮮・通販、その他	103	111	8	
食品セグメント	6,757	6,046	-	
その他	14,517	13,831	685	
子会社	21,274	19,878	1,396	
飲料	890	925	34	
食品	4	1	5	
業務用	1,259	883	375	
生鮮・通販、その他	250	64	185	
食品セグメント	2,395	1,875	520	
その他	11,007	10,790	216	
グループ内取引	13,403	12,666	737	
カゴメグループ	142,099	135,221	6,878	

II 売上原価

カゴメ	63,510	59,141	4,369	
子会社	19,053	17,342	1,711	
グループ内取引	14,418	13,374	1,043	
カゴメグループ	68,146	63,109	5,037	
(原価率)	(48.0%)	(46.7%)	(+ 1.3%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,629	4,786	156	
販売促進費	28,940	28,632	307	
広告宣伝費	5,725	6,098	373	
運賃・保管料	7,757	7,455	301	
給料・賃金	5,161	4,926	235	
その他	12,551	11,520	1,030	
カゴメ	64,766	63,420	1,345	
販売手数料	341	348	7	
販売促進費	81	86	5	
広告宣伝費	5	3	1	
運賃・保管料	0	0	0	
給料・賃金	574	556	17	
その他	816	851	35	
子会社	1,818	1,847	28	
販売手数料	12	20	7	
販売促進費	286	280	6	
広告宣伝費	35	36	1	
運賃・保管料	102	326	224	
給料・賃金	657	653	3	
その他	777	697	79	
グループ内取引	998	687	310	
カゴメグループ	67,583	65,955	1,627	
(販管費率)	(47.5%)	(48.8%)	(- 1.3%)	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

IV 営業外収益

カゴメ	511	756	245	
子会社	421	231	190	
グループ内取引	83	100	17	
カゴメグループ	849	887	38	

受取利息及び配当金

受取利息	64	145	80	
有価証券利息	14	12	2	
受取配当金	206	223	16	
カゴメ	286	380	94	
受取利息	88	110	21	
有価証券利息	1	1	0	
受取配当金	11	11	0	
子会社	101	122	21	
受取利息	46	84	38	
有価証券利息	-	-	-	
受取配当金	118	96	21	
グループ内取引	164	181	16	
カゴメグループ	222	322	99	

持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	125	120	5	
カゴメグループ	125	120	5	

雑収入

貸借収入	6	6	0	
為替差益	108	245	137	
その他	109	123	13	
カゴメ	224	375	150	
貸借収入	0	2	1	
為替差益	203	51	151	
その他	116	54	61	
子会社	319	108	211	
貸借収入	-	-	-	
為替差益	-	-	-	
その他	43	39	4	
グループ内取引	43	39	4	
カゴメグループ	501	444	56	

V 営業外費用

カゴメ	336	551	214	
子会社	62	235	173	
グループ内取引	33	145	112	
カゴメグループ	365	641	275	

支払利息

支払利息	1	6	5	
社債利息	79	79	-	
カゴメ	81	86	5	
支払利息	59	82	23	
社債利息	-	-	-	
子会社	59	82	23	
支払利息	46	84	38	
社債利息	-	-	-	
グループ内取引	46	84	38	
カゴメグループ	94	84	9	

2002/3期 (百万円)	2001/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備 考
------------------	------------------	-------------	-----

雑支出

輸 入 関 係 損 失	178	285	-	
そ の 他	76	179	209	
カゴメ	255	464	209	
輸 入 関 係 損 失	-	-	-	
そ の 他	2	152	149	
子会社	2	152	149	
輸 入 関 係 損 失	-	33	-	
そ の 他	13	27	73	
グループ内取引	13	60	73	
カゴメグループ	271	556	285	

メモ欄